

外郭団体見直しについて

1. 県出資団体数の状況

区 分	H15	H16	H17
団 体 数	5 3	5 2	5 0
うち経営評価対象	2 7	2 3	2 3
うち県出資50%以上	2 3	2 0	1 9

各年度末の状況（H17は12月末の状況）

（参 考）	H 8	H 1 7	
県出資団体数	5 8 団体	5 0 団体	（ 1 3 . 8 % ）
うち県出資 5 0 % 以上	2 9 団体	1 9 団体	（ 3 4 . 5 % ）

H15年度 (財)ふれあいの里奥出雲財団【解散】

H16年度 (財)島根県障害者スポーツ協会と島根県社会福祉協議会【事務局統合】
島根県土地開発公社と島根県住宅供給公社【事務局統合】

(財)しまね長寿社会振興財団【解散】

(財)島根難病研究所、(財)島根県建築住宅センター【県出資割合見直し減】

H17年度 (社)島根県観光開発公社【解散】

(財)島根県並河萬里写真財団【解散】(3月31日予定)

今後の取組み

- ・島根県中期財政改革の取組みによる県委託事業の減少を踏まえた事業見直しにあわせて、組織人員体制についても見直し
- ・団体の自立を図る点から、県としても人的・財政的関与の見直しを行い、類似する業務の整理を行うとともに、引き続き統合等団体のあり方について検討
- ・団体自らも経営評価を踏まえ継続してあり方等を検討

2. 人的関与の状況（経営評価対象団体）

		[H15.4.1]	[H17.7.1]	[差 引]
代表就任団体数		1 4 団体	2 団体	1 2 団体
常勤役員(理事)	県OB	1 6 団体 1 7 人	1 7 団体 1 6 人	1 人
	県職員	3 団体 3 人	2 団体 2 人	1 人
非常勤役員(理事)	県OB	5 団体 7 人	3 団体 4 人	3 人
	県職員	2 2 団体 6 5 人	8 団体 1 2 人	5 3 人
非常勤役員(監事)	県OB	4 団体 4 人	2 団体 2 人	2 人
	県職員	1 5 団体 1 5 人	皆 減	1 5 人
職員	県OB	1 2 団体 1 6 人	8 団体 9 人	7 人
	県職員	1 2 団体 3 1 人	8 団体 2 3 人	8 人

今後の取組み

団体の自立に向け、県の人的関与の縮減を進めるとともに、引き続き事業費の縮減に応じた業務見直しを踏まえた組織人員体制の見直しを実施